

様式第3号(第5条、第9条、第18条関係)
(表)

世 帯 調 書									
申請者氏名			本人氏名						
児童の属する世帯構成	(1) 世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	職 業 (勤務先)	(2) ※階層 区分	(3) ※市町村 民税額	(4) ※備考	
世帯外扶養義務者	氏名								
	住所								
	氏名								
	住所								

注1 ※印欄は記入しないでください。
2 市町村民税の関係証明書が必要となる場合は添付してください。
3 「寡婦(夫)控除のみなし適用」(婚姻歴のないひとり親について、税制上の寡婦(夫)控除等が適用されるものとみなし、利用料の減額等を行う制度)に該当する場合は、「養育医療給付事業 寡婦(夫)みなし適用申請書」(様式第22号)を提出してください。
4 裏面の記載要領を参照してください。

(裏)

記 載 要 領

- 1 世帯構成員名の欄には、児童本人を含めて児童と生計を一にしている者を全員記入してください。
- 2 扶養義務者とは、父母・祖父母・養父母・兄弟姉妹・その他家庭裁判所で扶養の義務を負わされた伯叔父母等をいいます。
- 3 世帯外扶養義務者とは、世帯以外で児童本人を扶養している者のことです。
- 4 市町村民税の関係証明書は、児童本人又は扶養義務者全員(18歳未満で未就業であれば不要)の分を添付してください。

※公簿等により確認できる場合は、市(町村)民税の課税証明書等の添付を省略できる。

市 町 村 民 税 の 証 明 書

収入状況	添付証明書	発行先
1 生活保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている方	受給を証明する書類	福祉事務所
2 1以外の方	市(町村)民税の課税証明書又は非課税証明書	市、町、村
<p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 4月から6月までに申請する場合は、前年度分の市町村民税を証明する書類、7月から3月に申請する場合は、当該年度分の市町村民税を証明する書類を提出すること。(2) 現在無職であっても前年度分(4~6月申請の場合)又は当該年度分(7~3月申請の場合)の市町村民税が課税されている場合は、市町村民税を証明する書類を提出すること。(3) 前年度分(4~6月申請の場合)又は当該年度分(7~3月申請の場合)の市町村民税を課税されている方が2人以上いる場合は、それぞれの証明書を提出すること。(4) 市(町村)民税課税証明書は各種控除額が明記されているものを提出すること。(5) 各種証明書の返却を希望する場合には福祉課窓口へ申し出ること。		